

令和3年11月10日
新潟県
新潟市

2023年G7関係閣僚会合の誘致に取り組みます

新潟県と新潟市は、2008年G8、2010年APEC、2016年G7の関係閣僚会合を開催した実績を活かし、国際会議を継続的に誘致していくため、平成29(2017)年に「ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進会議」を立ち上げ、2019年G20関係閣僚会合の誘致に共同して取り組み、新潟農業大臣会合の開催を実現しました。

この度、2023年にG7サミット及び関係閣僚会合が日本で開催される予定であることから、関係閣僚会合の新潟での開催実現に向けて、下記のとおり連携して取り組みます。

記

1 主な取組

- ・ 関係省庁との連絡調整、要請活動
- ・ 関係団体及び機関との連絡調整
- ・ 誘致に必要な企画運営

2 推進体制（ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進会議）

	新潟県	新潟市
関係部局長	知事政策局長 観光局長	政策企画部長 観光・国際交流部長
ワーキングチーム	政策企画課長 国際課長 観光企画課長	政策企画部政策監 国際課長 観光推進課長

【参考】2019年G20新潟農業大臣会合（参加国・国際機関代表フォトセッション）



【本件についてのお問い合わせ先】

新潟県 知事政策局 石附政策企画課長 TEL 025-280-5734
新潟市 政策企画部 大坂政策監 TEL 025-226-2145

G7について

1. G7サミット概要

- 仏、米、英、独、日、伊、加（議長国順）の7か国及び欧州連合（EU）の首脳が参加して毎年開催される国際会議。冷戦終結後、ロシアも加わったG8サミットが開催されてきたが、ウクライナ情勢を受けた参加停止により、2014年以降は露を除く7か国及びEUの首脳によるG7サミットとなっている。主要国首脳会議の前後に、外相会合他関係閣僚会合が開催される。

2. 開催状況

開催年	開催国 (開催地)	関係閣僚会合
2008 (H20)	日本 (洞爺湖)	外務、財務、開発、科学技術、労働、エネルギー、環境、司法・内務
2016 (H28)	日本 (伊勢志摩)	外務、財務、科学技術、情報通信、教育、保健、農業、エネルギー、交通、環境
2017 (H29)	イタリア (タルミン)	外務、財務、科学、男女共同参画、情報通信・産業、保健、労働雇用、農業、エネルギー、交通、環境
2018 (H30)	カナダ (シャルボリ)	外務、財務、開発、雇用、農業、エネルギー、イノベーション、環境/環境・海洋・エネルギー
2019 (R1)	フランス (ビアリツ)	外務、財務、開発、男女共同参画、デジタル、教育・開発、保健、労働雇用、農業、環境
2020 (R2)	米国 (リモート)	<u>外務、財務、科学技術</u> ※下線はリモート開催
2021 (R3)	英国 (コンウォール)	<u>外務・開発、財務、科学、貿易、交通・保健合同、デジタル・技術、気候・環境</u> ※下線はリモートまたはハイブリッド開催
2022 (R4)	ドイツ	未定

【出典】各省庁ホームページ掲載情報から作成

最近の日本開催のハイレベル国際会議開催地

都市名	2008G8サミット	2010APEC	2016G7サミット	2019G20サミット
新潟市	労働大臣 (5/11-13)	食料安全保障担当大臣 (10/16-17)	農業大臣 (4/23-24)	農業大臣 (5/11-12)
洞爺湖町	◎首脳会議(7/7-9)			
札幌市		貿易担当大臣(6/5-6)		
倶知安町				観光大臣(10/25-26)
青森市	エネルギー大臣(6/7-8)			
仙台市			財務大臣・中央銀行総裁 (5/20-21)	
つくば市			科学技術大臣(5/15-17)	貿易・デジタル経済大臣 (6/8-9)
東京都	開発大臣(4/5-6) 司法・内務大臣(6/11-13)			
横浜市		閣僚会議(11/10-11) ◎首脳会議(11/13-14)		
軽井沢町			交通大臣(9/24-25)	エネルギー・地球環境関係閣僚会合(6/15-16)
富山市			環境大臣(5/15-16)	
福井市		エネルギー大臣 (6/19-20)		
岐阜市		中小企業大臣(10/2-3)		
名古屋				外務大臣(11/22-23)
志摩市			◎首脳会議(5/26-27)	
京都市	外務大臣(6/26-27)	財務大臣(11/5-6)		
大阪市	財務大臣(6/13-14)			◎首脳会議(6/28-29)
神戸市	環境大臣(5/24-26)		保健大臣(9/11-12)	
奈良市		観光大臣(9/22-23)		
倉敷市			教育大臣(5/14-15)	
岡山市				保健大臣(10/19-20)
広島市			外務大臣(4/10-11)	
高松市			情報通信大臣(4/29-30)	
松山市				労働雇用大臣(9/1-2)
北九州市			エネルギー大臣(5/1-2)	
福岡市				財務大臣・中央銀行総裁 (6/8-9)
名護市	科学技術大臣(6/15)	電気通信・情報産業大臣 (10/30-31)		